

2025万博の誘致活動について



OSAKA-KANSAI/JAPAN
EXPO2025



World Expo 2025
Candidate

- 1 誘致委員会の誘致戦略について
- 2 国内機運醸成の活動成果
- 3 今後のスケジュール
- 4 プロモーションの取組み事例
 - (1) 関西広域連合構成府縣市
 - (2) 府内市町村
 - (3) 万博誘致委員会
 - (4) 経済界

2025日本万国博覧会誘致委員会事務局
<http://www.expo2025-osaka-japan.jp/recruit-ind>



(会員募集中)

1 誘致委員会の誘致戦略について

「2025日本万国博覧会誘致戦略」（平成29年9月 誘致委員会において策定）

- 誘致活動を取り巻く状況を踏まえて、「海外誘致」と「国内機運醸成」について、今後取り組むべき戦略を打ち立て、各主体と共有することによって、誘致活動を総合的、かつ効果的・効率的に推進する。

誘致活動の基本方針

海外誘致活動

- BIE加盟国のうち、より多くの国が日本、大阪・関西を支持してくれることを目指す。
そのため、国と連携しつつ、自治体、経済界などがもつ、あらゆるチャンネルを活かすとともに、国際会議などの機会を効果的に活用し、万博開催テーマの意義や、日本、大阪・関西の魅力について、理解を求め、支持を働きかける。

国内機運醸成

- 日本が立候補4か国の中で、最も国内機運が醸成されていることを目指し、できるだけ数値等で国内外に示す。

他国を圧倒する機運醸成に向け、自治体、経済界の主体的な取組みを広げ、会員数や賛意を示す人々を増やす。これを数値等で明示し、BIE総会、誘致委員会HP等でアピール。2018年1～3月のBIE現地調査において、国内、地元機運の高まりを調査団が体感できるように取り組む。

1 誘致委員会の誘致戦略について

今後の取り組むべき方向性

この間の誘致活動を取り巻く状況をふまえ、誘致委員会では今後の取り組むべき戦略を打ち立て、各主体と共有することによって、誘致活動を総合的、かつ効果的・効率的に進めていく。

海外誘致活動

- 4か国による誘致競争を勝ち抜くため、まずは、BIE加盟国に対し、**全方位的**にあらゆる外交ルート・国際会議等の機会を通じて、日本、大阪・関西のPRを実施。
- 万博に向けて生み出される新技術等の発信を通じて、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向け貢献していくこともアピール。
- **国、経済界、自治体が三位一体**となり、国による外交交渉のほか、議員、自治体、企業、団体等と協力し、様々なルートを活用しながらプロモーション活動に取り組む。各国の反応をふまえ、各国にきめ細かい働きかけを行っていく。

国内機運醸成

- 地元大阪・関西から機運醸成の取組みを率先して進め、ひいては日本全体での機運を高めていく。2018年1月～3月のBIE現地調査に向け、自治体、企業等と連携し、**誘致委員会会員数の上積みや各自治体での決議**をはじめとする国内機運醸成の取組みを展開する。
- **各主体による自発的な取組みを基本**とし、誘致委員会は各主体の取組みを促す**環境づくり**など重点的に取り組む。
- 万博のテーマである「いのち輝く未来社会」づくりの取組み等を共有することで、国内各界各層に**万博の意義等の浸透を図るとともに、期待感の向上**に取り組む。

2 国内機運醸成の活動成果

万博誘致委員会の会員数

	委員会発足時 (3月27日)	現状 (12月1日時点)
個人会員	27名	168,662名 うち、広域連合構成府県市88,054名
企業・団体等会員	115社	4,574社 うち、広域連合構成府県市 3,536社
内)協賛企業等	44社	132社

これまでに集まった署名数

32,616名分

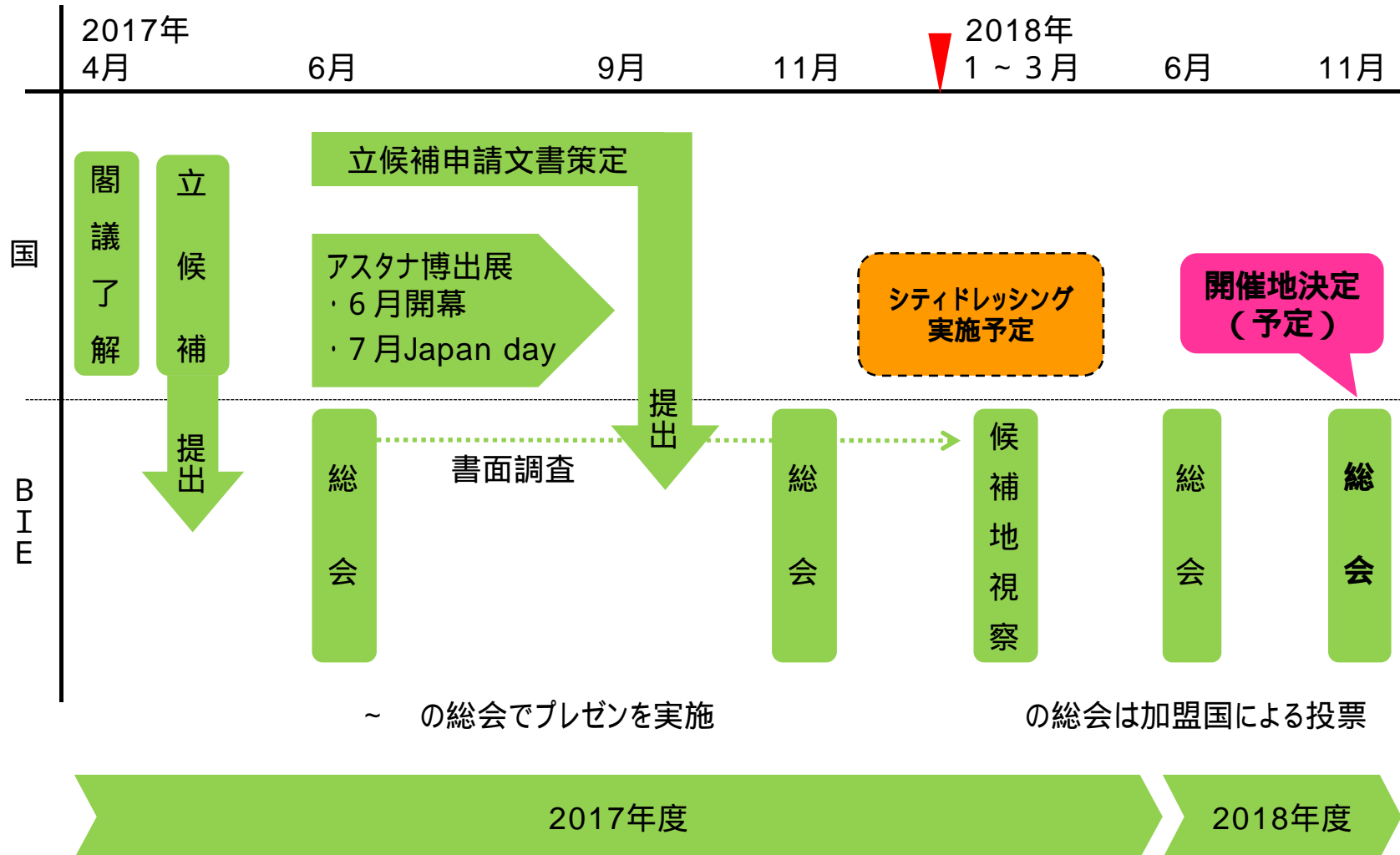
参考：パリでも既に **10** 万人以上の賛同を獲得している

2 国内機運醸成の活動成果

都道府県・市町村・各団体における決議（H29.12.14） 61団体

大阪府内	大阪府議会、大阪市会、堺市議会ほか32団体
他都道府県・ 市町村等議会	和歌山県議会、福井県議会、神戸市会、 徳島県議会、鳥取県議会、奈良県議会、 兵庫県議会、京都府議会、京都市会、 宮城県議会、関西広域連合議会
行政団体等	関西広域連合、全国知事会、全国市長会、 全国町村会、指定都市市長会、近畿市長会、 近畿府県町村会、大阪府市長会、 大阪府町村長会、兵庫県町村会、 全国都道府県議会議長会、大阪府町村議長会、 近畿町村議会議長会、近畿ブロック知事会、 全国市議会議長会指定都市協議会

3 今後のスケジュール



4 プロモーションの取組み事例

(1) 関西広域連合構成府県市

庁内体制の整備



大阪府万博誘致推進本部（平成29年4月設置）
「大阪から『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」を本年度策定予定

外国への働きかけ



友好提携先の州首相への表敬訪問



友好州からの表敬訪問

イベントを活用したプロモーション



区民まつりでのブースPR



イベントでの署名活動



イベント来場者へのチラシ配付

4 プロモーションの取組み事例

(1) 関西広域連合構成府県市

PRツールの活用



庁舎でのポスター掲示



庁舎での幟の掲示



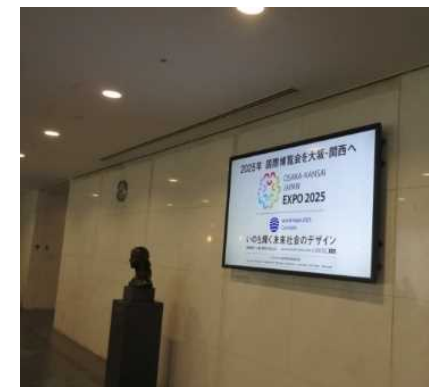
市営地下鉄の駅デジタルサイネージ



市営バスでの横断幕掲示



広報紙で記事掲載



庁舎でのデジタルサイネージ

4 プロモーションの取組み事例

(2) 大阪府内市町村



懸垂幕によるPR



広報誌でのPR



イベントでの署名活動



庁舎前看板によるPR

4 プロモーションの取組み事例

(2) 日本万国博覧会誘致委員会

事例1 街頭バナー

御堂筋での街頭バナーによるPR



事例2 アスタナ博への出展

アスタナ博 日本館でのPR



事例3

アンバサダーによるPR



4 プロモーションの取組み事例

(3) 経済界

事例1 阪神電鉄

阪神百貨店での竹中工務店さまとの囲い板を活用した地上・地階PR



事例2 大阪ガス

自社TVコマーシャル枠を活用したPR



事例3 関西電力

自社新聞広告枠を活用したPR



事例4 JTB西日本

関西空港での
ウィングシャトルを活用したPR



事例5 大阪府トラック協会

万博ロゴラッピングトラックによるPR



4 プロモーションの取組み事例

事例5

関西経済連合会・関西経済同友会・大阪商工会議所
・京都商工会議所・神戸商工会議所

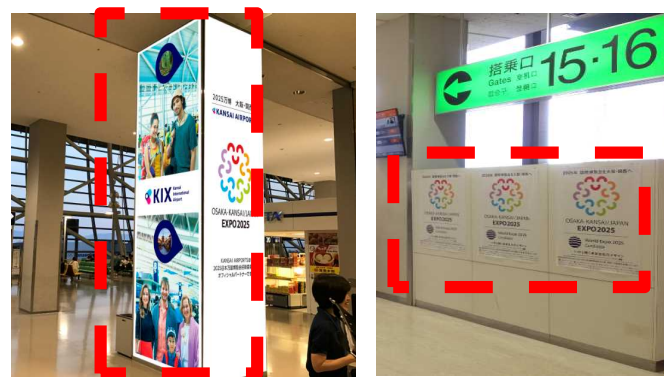
経済界5団体によるパネルを活用したPR



事例7

関西エアポート

関西国際空港・伊丹空港での柱パネル等を活用したPR



事例6

JR西日本

新大阪駅・大阪駅内でのデジタルサイネージを活用した委員会のPR



事例8

岩谷産業

伊丹空港での自社メディアを活用した委員会のPR

